

2018年度事業報告

一般社団法人京都自治体問題研究所

I 2018年度活動報告

2018年度は、改憲をめざす安倍政権と、憲法を守り生かそうと願う国民との激しいせめぎあいの年となりました。昨年5月3日の改憲派集会に「いよいよ私たちが憲法改正に取り組むときがきた」とするビデオメッセージを寄せた安倍首相は、18年中の改憲発議が不発におわり、参院選をまたいでの改憲という戦略的立て直しを迫られる中、新天皇即位と改元で「新時代」到来のブームをあおり、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい気持ちに変わりはない」と改憲に言及するなど、天皇制度を最大限政治利用しています。

この1年間、「いつまでも安心して住み続けられる地域をめざす」ことを基本に、京都府内の各地域で研究集会の実施や研究組織づくり、研究分野の拡大に努め、またこれらの活動に新たに参加する研究者や自治体職員を広げる活動を強化してきました。

1 調査研究事業

(1) 調査・研究会活動

自主的研究活動として、原子力災害研究会による研究活動や、総務省「自治体戦略2040構想研究会」の連続公開研究会などの研究活動が進められました。

また、宇治のまち研「宇治自治体問題研究所」が発足し、旺盛な活動が展開されるなど、地域の研究活動が進められました。

(2) 受託研究

京都自治労連、京都府職員労働組合連合、および京都市職員労働組合からの委託による「京都戦後民主運動 歴史資料アーカイブ」第2期事業に関する調査研究活動や日本共産党京都市会議員団からの委託による「原子力発電所災害対策調査」事業がすすめられ、引き続き次年度も継続することとなりました。

(3) 出版事業

京都自治研究第11号を発行するとともに、12号発行の準備をすすめました。

また、原子力災害研究会より「原発事故 新規制基準と住民避難を考える」が出版されました。

(4) 「ふるさと再生京都懇談会」や「京都教育センター」をはじめ、他団体との共同につとめました。

2 学習教育事業

(1) 京都自治体学校の開催

① 北部自治体学校

日時：10月13日（土）13:30～16:30（受付13:00）

会場：舞鶴市西総合会館（4F）多目的ホール

主催：北部自治体学校実行委員会・京都自治体問題研究所

講演

住民避難はなぜ自治体責任なのか 国際基準と福島原発事故が示すもの

講 師 池田 豊（京都自治体問題研究所原子力災害研究会・京都自治体問題研究所
副理事長・事務局長）

不可逆的被害をもたらす原発事故の特殊性と若狭原発群がかかえる新たな問題点

講 師 市川 章人（京都自治体問題研究所原子力災害研究会・日本科学者会議会員）

特別報告

福井から「平成30年度 原子力防災訓練」報告

(2) 共同研究

①教育センターとの合同シンポジウム

京都まちづくりシンポジウム第4回

日時 11月17日（土）13:30～16:30 場所 教育文化センター

番組小学校150周年を前に 地域・学校は宝の山

講演 その1 早川幸生さん（元小学校教諭）

講演 その2 中林浩さん（神戸松蔭女子学院大学教授）

主催 京都教育センター・京都自治体問題研究所

(3) その他

第60回自治体学校in福岡（7月22日～24日）

・全体は850名参加（京都からは35名参加）

3 情報交流事業

(1) 京都研究所の月報「くらしと自治・京都」で京都府内の地方自治を巡るさまざまな取り組みの紹介、話題提供、諸研究会の活動状況の紹介などを行って来ました。

(2) 研究所ホームページをより利用して頂くように、改善を図りました。

(3) 「ツキイチ土曜サロン」を毎月開催しました。

4 定期誌普及事業

地方自治に関係する論考や全国各地域の地域づくりの取り組みなどが紹介される「住民と自治」誌の読者拡大に努めました。年度末現数では、1人増となりました。

5 図書普及事業

「京都自治研究」など当研究所の出版物をはじめ、会員や自治体研究社発行の図書・出版物を様々な集会、研究会、労働組合の大会などで普及しました。

売上げ額34万円（目標40万円）

6 京都研の発展めざして

(1) 会員拡大の取り組み

研究所会員の増勢への転換をめざし今年度もあらゆる機会を通じて入会呼びかけに努力しましたが、年度末現数では、18人の減となりました。

(2) 研究所の運営

理事会を中心とした集团的運営に努め、事務局長と2名の事務局員（非常勤）で事務局運営を行いました。